

## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

当社第119期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資は緩やかに持ち直し、株価も順調な回復がみられましたが、雇用、所得環境が依然として厳しい状況にあることから、個人消費は低迷が長期化するなど、景気は不透明感を払拭するには至りませんでした。

このような環境のもと、当社は環境に配慮した製品や高付加価値製品などの技術開発と市場のグローバル化に対応した営業活動を展開するなど、市場での競争力を強化するとともに、国内外のグループ全般にわたる連携をより一層強化し、多様・高度化する需要に対応してまいりました。また、全社にわたる資材調達や生産合理化などのコスト低減活動を推進し、収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は17,211百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,191百万円（前年同期比26.9%増）となり、経常利益は受取配当金の増加などにより1,713百万円（前年同期比49.9%増）と前期を上回る結果となりました。また、中間純利益につきましては、1,017百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

### （薬 品 部 門）

薬品部門は、輸出を中心に高水準の生産を維持した鉄鋼業界向け製品の需要が堅調に推移し、また、塑性加工業界向けの高付加価値製品の市場浸透などにより金属表面処理剤の販売が順調に推移いたしました結果、当部門の売上高は、9,750百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

### （防 錆 加 工 部 門）

防錆加工部門は、高付加価値処理加工の市場開拓を進めましたが、輸送機器や機械関連業界からの防錆処理加工などの受注が横ばいに推移いたしました結果、当部門の売上高は、2,013百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

### （熱処理加工部門）

熱処理加工部門は、トラック排ガス規制による買い替

え需要などにより関連部品などの加工受注が増加するとともに、主力のタフトライド加工や浸炭加工の受注も順調に推移いたしました結果、当部門の売上高は、3,080百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

#### （装置部門）

装置部門は、輸送機器・金属業界を中心に主力の金属表面処理装置の受注物件が減少いたしました。粉体塗装機器の販売は新規製品の市場投入などにより順調に推移いたしました結果、当部門の売上高は、2,366百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

今期の中間配当につきましては、11月18日開催の取締役会において、1株につき4円とし、支払開始日を12月10日とすることに決定いたしました。

下半期につきましては、底堅い消費に支えられた米国経済を牽引役に、輸出や生産動向は回復基調にあるものの、為替相場の急速な変動も懸念されることから、景気は不透明感を拭えない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、積極的な営業活動を推進し市場での競争力を高めるとともに、海外市場における表面処理加工事業の展開を一層強化するなど、企業体質の強化と収益の向上に全力を傾注する所存であります。

株主各位におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

里見菊雄

## 会 社 の 概 要 (平成15年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行済株式の総数	66,302,262株
発行する株式の総数	120,000,000株
従業員数	920名

### 事 業 内 容

薬品部門：金属表面処理剤、工業用洗剤、金属圧延潤滑剤、圧延油、塗料、金属熱処理剤などの製造、販売

防錆加工部門：防錆・塗料下地加工、塗装、ウェザーコート加工、固体潤滑処理などの処理加工

熱処理加工部門：タフトライド加工（軟窒化処理）、パルソナイト加工（低温窒化処理）、浸炭加工、NCCコート加工（複合ニッケルメッキ処理）などの処理加工

装置部門：表面処理装置、塗装機器、公害防止装置、プレートコイル（板状熱交換器）、機能ガラス（熱線反射・防音）などの製造、販売

### 役 員

代表取締役社長	里見菊雄
専務取締役	里見多一
専務取締役	服部恭一
常務取締役	高野勝文
常務取締役	井手篤雄
常務取締役	小野野駿
取締役	小林幹男
取締役	岩松勝男
取締役	森満壽男
取締役	羽立圭爾
取締役	里見康夫
取締役	青木智幸
取締役	宮脇憲修
取締役	諸我修
常勤監査役	工藤敏暢
監査役	蓮井俊
監査役	松尾翼
監査役	森田茂武

## 中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	22,890	流動負債	12,417
現金・預金	5,568	支払手形	1,137
受取手形	5,259	買掛金	5,141
売掛金	8,218	短期借入金	2,450
製品・商品	591	一年以内返済予定	
原材料・貯蔵品	720	の長期借入金	510
仕掛品	257	未払金	991
前払費用	8	未払法人税等	637
繰延税金資産	241	未払消費税等	127
短期貸付金	750	未払費用	292
その他の流動資産	1,059	前受金	10
貸倒引当金	231	預り金	33
	△16	賞与引当金	1,070
		その他の流動負債	15
固定資産	37,770	固定負債	13,104
有形固定資産	15,947	長期借入金	5,455
建物	4,548	退職給付引当金	7,148
構築物	336	役員退職慰労引当金	402
機械装置	1,843	その他の固定負債	99
車輛運搬具	82		
工具器具備品	522	負債合計	25,522
土地	8,613		
建設仮勘定	0	(資本の部)	
無形固定資産	91	資本金	4,560
特許権	7	資本剰余金	3,912
その他の無形固定資産	84	資本準備金	3,912
投資その他の資産	21,731	利益剰余金	23,965
投資有価証券	10,941	利益準備金	1,140
子会社株	6,203	配当特別積立金	500
出資金	761	研究積立金	500
長期貸付金	3,067	固定資産圧縮積立金	991
保証証金	381	別途積立金	18,300
繰延税金資産	361	中間未処分利益	2,534
その他の貸倒引当金	581	その他有価証券評価差額金	2,716
	△566	自己株式	△17
		資本合計	35,138
資産合計	60,660	負債及び資本合計	60,660

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権は、1,527百万円であります。  
 2. 子会社に対する長期金銭債権は、2,497百万円であります。  
 3. 子会社に対する短期金銭債務は、1,056百万円であります。  
 4. 子会社に対する長期金銭債務は、1,070百万円であります。  
 5. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,740百万円であります。  
 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および事務用機器・車輛等の一部については、リース契約により使用しております。  
 7. 出資金には、子会社に対する出資金 401百万円を含んでおります。  
 8. 受取手形裏書譲渡残高は、56百万円であります。  
 9. 保証債務は、9,922百万円であります。  
 10. 役員退職慰労引当金 402百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
 11. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,716百万円であります。

# 中間損益計算書

(自平成15年4月1日)

(至平成15年9月30日)

科		目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益高	百万円	百万円 17,211
		営業費用	11,117	
		売上原価 販売費・一般管理費	4,901	16,019
	営業利益		1,191	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	46	
		受取配当金	475	
		受取賃料	95	
		受取技術料	91	
		雑収	69	779
	営業外費用			
	支払利息	35		
	雑費	222	257	
経常利益			1,713	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	2		
	会員権貸倒引当金戻入益	2		
	貸倒引当金戻入益	1	6	
	特別損失			
固定資産売却・除却損	7			
投資有価証券評価損	3			
前期社会保険料会社負担額	124	134		
税引前中間純利益			1,585	
法人税、住民税及び事業税			641	
法人税等調整額			△73	568
中間純利益			1,017	
前期繰越利益			1,517	
中間未処分利益			2,534	

- (注) 1. 子会社への売上高は、687百万円であります。  
 2. 子会社からの仕入高は、2,356百万円であります。  
 3. 子会社との営業取引以外の取引高は、153百万円であります。  
 4. 1株当たりの中間純利益は、15円35銭であります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>41,269</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>28,967</b>
現金及び預金	11,862	支払手形及び買掛金	11,938
受取手形及び売掛金	23,041	短期借入金	7,518
たな卸資産	4,879	一年以内返済の長期借入金	2,735
繰延税金資産	970	未払法人税等	1,271
その他	655	賞与引当金	1,761
貸倒引当金	△140	その他	3,742
<b>固 定 資 産</b>	<b>55,526</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>23,521</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>35,394</b>	長期借入金	11,518
建物及び構築物	10,879	退職給付引当金	10,781
機械装置	7,019	役員退職慰労引当金	507
及び運搬具	16,016	連結調整勘定	228
土地	302	その他	486
建設仮勘定	1,177		
その他	1,296	<b>負 債 合 計</b>	<b>52,489</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,296</b>	<b>(少数株主持分)</b>	<b>4,742</b>
その他	1,296		
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,835</b>	<b>(資 本 の 部)</b>	
投資有価証券	14,065	資 本 金	4,560
長期貸付金	859	資 本 剰 余 金	3,951
繰延税金資産	2,207	利 益 剰 余 金	29,375
その他	2,318	その他有価証券	2,933
貸倒引当金	△615	評 価 差 額 金	△735
		為替換算調整勘定	△520
<b>繰 延 資 産</b>	<b>0</b>	自 己 株 式	△520
		<b>資 本 合 計</b>	<b>39,564</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>96,796</b>	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>96,796</b>

- (注) 1. 減価償却累計額 40,457  
 2. 受取手形割引高 384  
 3. 偶発債務 (債務保証) 689  
 4. 担保資産 3,600  
 5. 自己株式数 1,471 千株

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	33,547
売上原価	21,978
売上総利益	11,569
販売費及び一般管理費	8,497
営業利益	3,071
営業外収益	676
受取利息	38
受取配当金	162
受取貸料	77
受取技術料	50
持分法による投資利益	189
雑収	157
営業外費用	458
支払利息	165
為替差損	172
雑費	121
経常利益	3,289
特別利益	88
特別損失	304
税金等調整前中間(当期)純利益	3,073
法人税、住民税及び事業税	1,201
少数株主への振替利益	403
中間純利益	1,468

(注) 1. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	35
貸倒引当金戻入益	40

2. 特別損失の主な内訳

固定資産売却・除却損	21
投資有価証券評価損	5
役員退職金	14
総報酬制に係る前期社会保険料	207

3. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
株 主 総 会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配 当 金	毎決算期の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されている株主にお支払いいたします。 なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 03 (5683) 5111 各種手続き用紙のご請求は下記の電話をご利用ください。 電話 0120 (24) 4479
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店